

事務事業名 自動車運転技能取得訓練費助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：250

施策：	19	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-06-197
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和42年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・市内同和地区住民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車学校の入学金・教習料金・適性検査料・夜間料金を助成する。</li> <li>・筑紫野市同和对策事業に係わる個人給付の事業に関する実施要綱に基づき実施する。（所得制限あり）</li> <li>・具体的な手続きとしては、申請書の提出 申請者との面談（就労意欲等の確認） 助成の可否決定 入校・助成となっている。</li> <li>・本事業は昭和42年から就労対策として実施されており、平成14年度から1/3の個人負担を導入し、平成19年度から1/2の個人負担としている。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和对策審議会答申の趣旨を踏まえ、市内同和地区住民の雇用の促進を図り、経済的に劣悪な状態の改善に資するため、同和地区住民の就労対策として、自動車運転免許を取得させる。</li> </ul>										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
・自動車運転免許取得者数		人	0	0	1	1			3	
免許取得者のうち就職した人数		人	0	0	1	1			3	
5. コスト										
事業費		計	千円	0	0	165	185			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	0	0	165	185			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,563	1,605	1,841	185				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）・令和6年度は、制度の利用がなかった。 ・当該事業については、申請時に個人面談を実施しており、その中で本人の意欲等を十分確認したうえで助成を行っている。 （課題）・各隣保館を通じて、制度の周知徹底、対象者の掘り起こしを行っているが更なる周知が必要である。 ・就労のために自動車運転免許を取得する制度であり、所得制限など条件が厳しいため、申込者がいない状況が続いている。地域の就労状況や運転免許の取得状況、対象者のニーズ等の把握に努めているが、条件面で折り合わない部分が多い。そのため成果指標としては停滞している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	助成にかかる条件が厳しくなるにつれて申請者は減少しているものの、免許の取得が就職に大きく貢献している状況がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館職員による制度の周知徹底を行い、対象者の掘り起こしを行っていく。</li> <li>・事業の目的が地区住民の失業率の減少であることから、隣保館就労担当者及び関係機関団体との連携により、本事業を含めた就労に向けた継続的な支援を図る。</li> </ul>										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
同対審答申の主旨を踏まえ、様々な行政施策を実施してきたが、同和地区住民の就労状況は依然として厳しい状況にある。安定した就労への支援のため、要綱に定める基準による生活困窮世帯のみ、運転免許取得費用の助成をしている。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和42年度から全額助成していたが、H14年度から1/3、H19年度から1/2の自己負担とした。</li> <li>・H25年度より所得制限が生保基準の1.3倍から1.0倍になった。</li> <li>・年度によって申込者が変動するため、単年度による評価が困難である。</li> </ul>				